

国際情勢を読み解く ①

「外交理性」が砂流に潰される危険

ネット

—— ウィキリークス時代の国際関係

日本経済新聞特別編集委員

伊奈久喜

「アメリカ外交が暴かれた (US diplomacy unclocked)」——「ニューヨークタイムズ・グローバル版」と題字下に印刷してあるインターナショナル・ヘラルドトリビューン紙の東京版 (2010年11月30日付) の1面の大見出しである。ウィキリークスによる外交公電暴露のニュースを伝えた紙面である。cloakは「袖無しのマント」を指し、「保護、秘密、悪さなどの象徴」

と『ジーニアス英和辞典 (第4版)』 (大修館書店) にはある。それに反対の動作をあらわすunlockがつくから、「unclocked」には、公開されてしかるべき情報を暴いたとする肯定的なニュアンスがある。

米外交のカギが外れた

実は最初これを「unlocked」 (カギが外された) と誤読した。ニュースそのものは、記事を読む前に別のメディアによって知らされており、

米務省の秘密公電が詰まっている金庫のカギが外れたようなものと理解していたからだ。世界中が似た印象を受けたのではないか。

外交当局だけではない。情報をコンピュータに打ち込んで電子化し、それを交換、蓄積、整理する仕事をしているすべての組織、個人にとつて、この情報流出は衝撃的である。自分の日記帳の中身がすべて全世界に漏れてしまったら、と考えれば、だ

れもが慄然とする。

インターネットという便利なツールを完全に破壊すれば別だが、それができない以上、この恐怖からの完全解放は不可能である。

従ってインターネット社会の負の要素をあらかじめ知っておく必要がある。ウィキリークスに代表されるネット空間の影響力と外交との関係に限定しても、最初に浮かぶのは負の要素となる。結論の先取りにもなるが、それは砂のような匿名大衆による外交過程への反知性的圧力が強まる危険である。

特に、民主主義国家では、外交政策の立案、決定、実施に当たる当局者には、プロフェッショナルとしての知見、判断力が期待される。行き過ぎがあれば批判され、調整される過程がある。この結果を「外交理性」

と呼ぶとする。それが大量の感情的砂流に押し潰された歴史がある。ネット空間の影響力の増大は、その再来を心配させる。これを意識しておくことが、そうならないための対策となる。

米国務省の公電25万点がウィキリークスに流れたのは、2001年の米同時テロの教訓の副作用だった。情報が縦割り組織の中でしか流通しなかったために、あのテロを防げなかったとし、情報を共有する範囲を広げた結果、イラクにいる陸軍上等兵までが国務省公電にアクセスできるようになり、そこから漏れた。

コンピュータ・セキュリティに関わる人びとは、アクセスの制限や暗号の高度化などの対策を考える。より厳重なカギをかける発想だが、カギの高度化はそれを破る技術の高

度化を招く。いちごっこを繰り返すしかない。彼らはそれを知っている。完全な対策がないのを知りながら、世界中でコンピュータによる通信が今も行われている。

1971年、ニューヨークタイムズは、ベトナム戦争に関するペンタゴンペーパーをすっぱ抜いて連載し、当時のニクソン政権との間に深刻な対立を招いた。ウィキリークスによる外交公電暴露は、それとどこが違うのか。

ペンタゴンペーパーとの違い

違う点もあれば、違わない点もある。どちらを重視するかによって、今回の事態に対する立場は変わる。

ニューヨークタイムズは、違わない点を重く見た。ヘラルドトリビューンの「unclassified」という見出しの肯定的な響きは、その結果だ

ろう。ウィキリークス自身も一定のチェックをした上で情報を流した。提供を受けたニューヨークタイムズは連載記事を掲載するに当たって、やはり情報の中身をチェックし、社是である「印刷に値するニュース」に合致したからこそ報道した。その点ではペンタゴンペーパーとウィキリークス公電暴露報道との間に違いはない。

玉石混交のネット空間

しかし両者には明確な違いがある。それは形式的ではあるが、実質的な違いにも通じる。形式的な違いとは、一方はペーパー、つまり文字通り「紙」であり、他方は「電子情報」の形で提供された点である。一方は新聞つまり紙媒体で報道され、他方は紙媒体だけでなく電子媒体でも報道された点も同様である。

紙の形で手に入れた情報を紙媒体で報道するには、少なくとも二重の制約がある。第一に報道する側はその紙を読み、印刷しなければならぬ。情報量が多ければ時間がかかる。第二に報道する紙面の広さは有限だから、情報量が多ければ連載にならざるを得ない。

今回のニューヨークタイムズはウィキリークスからの情報を検証した上で報道しているから当てはまらないが、一般論でいえば、電子的に提供された情報を電子的に伝える場合、二つの制約はない。大量の情報を実確認しないまま、瞬時に流すことも可能である。

玉石混交の情報があふれるネット空間の中で玉と石を見分けるのは難しくなる。石であっても影響力を持ち得る。さりとて外交当局に限らず、

あらゆる組織、個人が紙にペンで字を書く時代に戻れるかといえば、不可能である。

外交官が外交文書を書くのも、記者がニュース原稿を書くのも、歴史を刻む作業である。それを記録するには紙媒体、電子媒体のどちらがいいのか。答えは簡単ではない。

紙の文書には安定性があるようにみえる。例えば、2010年3月に公表された、いわゆる密約問題をめぐる有識者報告書の中で大きな意味を持った東郷文彦アメリカ局長（当時）のメモは、1968年に書かれ、42年間、おそらく局長室の金庫に保管され、関係者以外の目に触れることはなかった。

しかし安定性は完全ではない。厳重に金庫に保管しても、整理されず、それを知る人がいなくなれば、散逸

したに等しい。時間がたてば紙自体が劣化し、読めなくなる可能性もある。盗まれたり、災害で消失したりする危険もある。

ウィキリークスによる外交公電暴露は、電子化の結果、大量の情報が一時に流出する危険性を見つけた。これから先、外交当局者は、秘密をどういう形で記録するのか。あるいは記録を残すのをやめるのだろうか。それは秘密の種類にもよる。東郷氏が現代に生き、あのメモを書かねばならない立場だったとする。パソコンでそれを書き、限られた関係者にそれをメールするだろうか。あり得ない。誰もがそう考える。

秘密性の高い情報とは、共有しなければならぬ関係者の数が限られているからこそ、秘密性が高い。だから本当に秘密の情報は実は電子化

の必要性は低いのだろう。紙で残っているれば、後世の外交史研究家にとっては、それを基に当時の外交政策の決定過程を知ることができ、広い意味での外交の透明化につながるが、外交当局は外交史研究者のために仕事をしている意識は低いから、必ずしもそうはならないのではないかと想像する。

電子情報化が当たり前になった中であえて手書きのメモを残すとすれば、よほどのこととなる。従って秘密性が高ければ高いほど、あえて組織としてメモを残さず、口伝による継承になるかもしれない。政策決定過程は不透明になり、後世の外交史研究者が、それを追究するのは難しくなる。

電子情報化が外交政策の決定過程の透明化につながるかどうか、実

は微妙である。確かにたくさん情報がネット上にはあり、それらを突き合わせていけば、ある問題がどう処理されたかの過程が一定程度は分かる。その意味での透明度は高まる。

電子情報の不安定性・不透明性

一方、それによって失われるものもある。手書きのメモには仮に名前がなくとも、筆跡による執筆者の特定もできる。推敲の跡が残っていれば、それが歴史的に大きな意味を持つこともある。今、外務省が公表する外交資料はいずれも手書きあるいはタイプ印刷の文書であり、そこには挿入や削除の跡もある。

今から30年たち、電子化された情報が公開されたとする。手書きの文書を読んできた研究者たちにとって痛しかゆしとなる。読みやすいのはいいが、推敲の跡もないきれいな

文書を見れば、文書作成者と関係なく、後に誰かが手を入れた可能性が疑われるようになる。文書の作成履歴までも明らかにする形での公表があれば別だが、そうでない限り、きれいな文書を持つ歴史的価値は、手書きのそれよりも落ちる可能性がある。

二つの「代議制」崩壊が招く危機

ウイキリークスによる国務省公電暴露は、外交当局に対してだけではなく、メディアにも、さらにメディアを通じた世論形成にも変化を迫る。外交当局は試練に直面する。

ジャーナリストの河内孝は、時事通信社の会員制サイトで、グーグル社最高経営責任者(CEO)のエリック・シュミットの『フォーリンアフェアーズ』誌論文「インターネットと相互接続権力の台頭」と「ニューヨ

クタイムズ」のコラムニスト、エリック・アルターマンのコラムを基に、ウイキリークスのような新しい「メディア」の意味を考察した。淡々としたりポートだが、描かれているのは、警告を必要とする将来の姿である。

シュミットによれば、貴族、僧侶、市民に次ぐ「第四権力」とされた当時の唯一の言論機関だった新聞に続き、「第五の権力」が出現する。河内リポートは「メディアの敗北」との見出しがついているから、第五の権力たるインターネット空間の世論形成能力は、第四の権力たる新聞、放送などの既存メディアを押しつける」と示唆する。

情報が伝わるスピードが早まり、人びとは「間接民主主義」よりも「直接民主主義」を志向するようになる、

と河内は指摘する。一方、アルターマンは、ウイキリークスによる外交公電暴露の標的を「アメリカの外交政策でも国務省でもなく『秘密』そのもの」と述べる。そこにあるのは、アナーキズム的傾向であり、反知性主義の香りもある。

代議制と呼ばれる間接民主主義は、民意に基づいた代表を選び、彼らの議論による意思決定によって政府が動く。決定内容は民意と同じではない場合もあるし、そもそも民意は単一ではない。代表は有権者の委託を受けたエリートたちであり、判断の是非は次の選挙で評価される。

既存メディアも、集めた情報をプロフェッショナルな立場で吟味し、編集して伝え、あるいはそれを基にした考え方を発信する。集めた情報をそのまま流すわけではない。既存

メディアは、読者・視聴者に支えられて運営されており、読者・視聴者が直接発言するわけではないという点で一種の代議制である。

二つの代議制が簡単になくなるとは思えないが、インターネット言論空間の世論形成能力が高まるのは、とどめのような潮流である。仮に、そこでの世論形成の基礎になつていくのが、玉石混交の情報を垂れ流すサイトが提供するニュースであつたとする。

世論は今以上に熱しやすく、冷めやすいものとなり、外交当局は、それに右往左往させられる危険なしとしない。世論と相手国との板挟みにあえば、外交官たちは、記録に残らない「密約」に依存するかもしれない。それは外交を不透明にし、対外関係上の隠れた誤解を作り、知らな

い間にそれが大きくなって爆発する……。

これが既存メディア記者の偏見であれば、それでいい。重要なのは、その思わせる現象が今、世界中で起きている事実である。だからこそ、この時点で懸念を述べておく必要がある。

良貨が悪貨を駆逐できるか

ウィキリークスによる外交公電暴露に対するメディアの反応は、「ニューヨークタイムズ」がそうであるように、おおむね肯定的である。当然である。民主主義社会におけるメディアは秘密の暴露によって権力をチェックするのが最も重要な機能であり、世界最強国家の外交当局である米國務省の秘密を暴露したウィキリークスを批判するのは、利敵行為になるからである。

これまでに暴露された情報が本来は公開すべき内容のものが多かったからでもある。

その点でウィキリークスは、一定の「良識」範囲内にあつたのだろう。が、もつと無責任なサイトが現れない保証はない。懸念を無意味にするには、ネット空間に流れる情報がよりプロフェッショナルな観点で扱われるようになる必要がある。ネット言論空間における良貨による悪貨の駆逐である。

それに至るにはさまざまな試行錯誤を要する。その時は永遠に來ないかもしれない。世界中の外交当局にとり、大量の秘密流出におびえつつ、中国のネット世論に代表されるような激しい「民意」に頭を痛める日々が続く。出口は見えない。

(いなひさよし)